



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 マブチモーター株式会社

コード番号 6592 URL <https://www.mabuchi-motor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大越 博雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 伊豫田 忠人

TEL 047-710-1127

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	103,983	△2.9	17,958	3.2	14,562	△29.1	11,595	△21.3
27年12月期第3四半期	107,125	19.5	17,409	37.2	20,530	26.6	14,731	14.8

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 △10,300百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 9,449百万円 (△38.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	169.16	169.10
27年12月期第3四半期	212.74	212.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	229,617	211,231	91.9
27年12月期	256,196	233,245	91.0

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 211,120百万円 27年12月期 233,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	52.00	—	58.00	110.00
28年12月期	—	44.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	45.00	89.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)配当金の内訳

平成27年12月期特別配当 第2四半期末37円00銭 期末43円00銭
平成28年12月期(予想)特別配当 第2四半期末29円00銭 期末30円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△5.7	21,800	△5.1	18,600	△31.4	13,500	△27.2	197.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	69,927,562 株	27年12月期	70,927,562 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期3Q	1,567,904 株	27年12月期	1,589,906 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	68,547,279 株	27年12月期3Q	69,246,075 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)平成28年12月期3Qの自己株式数には、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数108,600株及び119,600株)を含めており、平成27年12月期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数130,700株)を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。
また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年9月30日)における世界経済は、先行きの不透明感が継続しているものの、全体としては底堅く推移しました。米国経済は、雇用環境の改善と堅調な個人消費が継続しました。欧州経済については、緩やかな回復ペースが続きました。我が国経済は、雇用環境が改善する一方、個人消費は力強さを欠き景気は横ばいで推移しました。新興国経済については、中国の景気減速に歯止めが掛かったものの、低成長が続きました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、全般に堅調な需要が継続しました。民生・業務機器市場は、安定的な需要が続く用途がある一方、一部の用途で市場縮小が継続しました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量で前年同期比2.8%の増加、金額では前年同期比2.9%の減少となりました。また、8月に修正いたしました第3四半期連結累計期間販売計画に対しましては、数量で0.8%、金額で1.3%の増加となりました。これらの結果、当第3四半期売上高は1,039億8千3百万円(前年同期比2.9%減)となり、その大半を占めるモーター売上高は1,039億6千6百万円(前年同期比2.9%減)となっております。

営業利益につきましては、今後の成長を見据えた人材やITへの投資拡充による販売費及び一般管理費の増加と前年同期比で為替レートが円高に推移したことによる減益要因があったものの、プロダクトミックスの改善や原材料費の低下などの増益要因がこれを上回り179億5千8百万円(前年同期比3.2%増)となりました。経常利益は円高の進行により為替差損が発生し145億6千2百万円(前年同期比29.1%減)となりました。税金等調整前四半期純利益は146億6千1百万円(前年同期比32.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は115億9千5百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

売上高は732億2千6百万円(前年同期比3.2%増)と増加しました。重点強化事業である中型電装用途では新規顧客への順調な販売拡大が続くパワーウィンドウ用が増加するとともに、パワーシート、パーキングブレーキ及びシートベルトプリテンショナー用の販売も拡大しました。小型電装用途ではミラー、ドアロック、エアコンダンパー及びヘッドライト用など主要用途の全てが堅調に推移しました。これらの結果、円高の影響を受けながらも増加しました。

② 民生・業務機器市場

売上高は307億4千万円(前年同期比15.0%減)と減少しました。理美容関連機器及び工具用などに安定した需要がありましたが、インクジェットプリンター及びカーCDプレーヤー用において市場が縮小し、円高の影響もあり減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して265億7千8百万円減少し、2,296億1千7百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加19億1千9百万円、受取手形及び売掛金の減少10億6千7百万円、有価証券の減少100億1千4百万円、たな卸資産の減少68億3千2百万円、投資有価証券の減少58億2千1百万円などです。また、有形固定資産合計で43億1千5百万円減少しておりますが、これは主に海外子会社資産の円換算について、円高の影響を受けたものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して45億6千4百万円減少し、183億8千6百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の減少7億4千4百万円、未払法人税等の減少13億2千3百万円、その他の流動負債の減少11億9千万円、繰延税金負債(固定負債)の減少15億4千3百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して220億1千4百万円減少し、2,112億3千1百万円となりました。その他有価証券評価差額金が8億1千万円減少、為替換算調整勘定が212億7百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先進国においては、米国経済は雇用環境が改善し、個人消費が堅調さを維持するものと予測されます。欧州経済は英国のEU離脱の影響が徐々に顕在化することが予測され、不透明感が増しております。我が国経済は円高の影響、及び内需に力強さを欠くことにより企業収益に頭打ち傾向が出るものと予測されます。中国をはじめとする新興国経済は、低成長が継続するものと思われま

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場が堅調を維持し、民生・業務機器市場では安定的に推移する用途がある一方、一部用途にて市場縮小が継続するものと予想しております。

このような経営環境下、第3四半期までの実績も踏まえ、年間の売上高は、前回公表の予想(平成28年8月5日公表)どおり1,350億円(前期比5.7%減)に据え置いており、利益面でも予想の変更はありません。

また、期末の配当予想につきましても前回予想から変更はございません。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 円並びにアジア通貨の為替相場の変動
 - ・ 当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
 - ・ 新技術・新製品等の急速な技術革新
 - ・ 銅・鋼材・レアアース等の相場の変動
- ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,305	108,225
受取手形及び売掛金	25,527	24,459
有価証券	11,014	999
商品及び製品	21,417	16,251
仕掛品	1,271	1,166
原材料及び貯蔵品	8,316	6,756
繰延税金資産	1,637	1,502
その他	3,601	3,268
貸倒引当金	△113	△74
流動資産合計	178,978	162,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,221	43,696
減価償却累計額	△26,678	△25,413
建物及び構築物 (純額)	20,542	18,283
機械装置及び運搬具	46,394	41,947
減価償却累計額	△22,983	△21,346
機械装置及び運搬具 (純額)	23,411	20,601
工具、器具及び備品	15,532	14,527
減価償却累計額	△11,656	△10,979
工具、器具及び備品 (純額)	3,876	3,548
土地	6,238	6,180
建設仮勘定	4,694	5,835
有形固定資産合計	58,763	54,448
無形固定資産		
投資その他の資産	1,261	1,075
投資有価証券	16,001	10,179
繰延税金資産	407	355
その他	817	1,247
貸倒引当金	△33	△244
投資その他の資産合計	17,192	11,537
固定資産合計	77,217	67,062
資産合計	256,196	229,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,434	5,689
短期借入金	113	113
未払法人税等	2,119	796
賞与引当金	218	733
役員賞与引当金	130	76
繰延税金負債	16	42
その他	7,860	6,669
流動負債合計	16,892	14,122
固定負債		
長期借入金	170	113
退職給付に係る負債	2,080	1,929
資産除去債務	15	15
繰延税金負債	3,481	1,938
その他	311	266
固定負債合計	6,058	4,263
負債合計	22,950	18,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,579
利益剰余金	183,853	184,138
自己株式	△6,046	△6,658
株主資本合計	218,932	218,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,441	1,631
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	12,775	△8,432
退職給付に係る調整累計額	△965	△849
その他の包括利益累計額合計	14,251	△7,644
新株予約権	61	110
純資産合計	233,245	211,231
負債純資産合計	256,196	229,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	107,125	103,983
売上原価	74,662	69,619
売上総利益	32,462	34,364
販売費及び一般管理費	15,053	16,405
営業利益	17,409	17,958
営業外収益		
受取利息	442	261
受取配当金	226	114
為替差益	1,634	—
スクラップ材料売却収入	795	543
その他	407	274
営業外収益合計	3,506	1,193
営業外費用		
株式関係費	73	47
為替差損	—	4,376
控除対象外消費税等	102	48
その他	209	117
営業外費用合計	385	4,590
経常利益	20,530	14,562
特別利益		
固定資産処分益	1,108	8
投資有価証券売却益	14	570
特別利益合計	1,123	578
特別損失		
固定資産処分損	86	116
投資有価証券売却損	9	137
減損損失	—	90
構造改革費用	—	134
特別損失合計	96	479
税金等調整前四半期純利益	21,557	14,661
法人税等	6,826	3,065
四半期純利益	14,731	11,595
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,731	11,595

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	14,731	11,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	△810
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	△5,270	△21,207
退職給付に係る調整額	55	116
その他の包括利益合計	△5,281	△21,895
四半期包括利益	9,449	△10,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,449	△10,300
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。これにより当第3四半期連結累計期間において、次のとおり自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

1. 自己株式の取得

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

1,000,000株

(3) 株式の取得価額の総額

4,771百万円

(4) 取得期間

平成28年2月16日から平成28年2月25日まで

(5) 取得方法

投資一任方式による市場買付

2. 自己株式の消却

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却した株式の数

1,000,000株

(3) 消却した株式の総額

4,263百万円

これにより利益剰余金及び自己株式がそれぞれ同額減少しております。

(4) 消却実施日

平成28年4月15日

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,463	63,569	13,194	21,897	107,125	—	107,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,042	63,964	—	—	135,007	△135,007	—
計	79,506	127,533	13,194	21,897	242,132	△135,007	107,125
セグメント利益	5,848	10,327	407	1,214	17,798	△389	17,409

(注) 1. セグメント利益の調整額△389百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,715	59,351	13,120	22,795	103,983	—	103,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,212	57,154	—	—	124,367	△124,367	—
計	75,927	116,506	13,120	22,795	228,350	△124,367	103,983
セグメント利益	6,382	10,451	148	864	17,847	111	17,958

(注) 1. セグメント利益の調整額111百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。